



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日
東上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985

上場取引所

URL <https://corp.earth.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼)
グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員
経営統括本部本部長 (氏名) 郷司 功 (TEL) 03-5207-7458

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	142,953	6.0	13,272	24.2	13,608	23.2	9,025	24.7
2024年12月期第3四半期	134,858	6.4	10,685	15.9	11,045	11.1	7,236	12.2

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 9,021百万円(9.9%) 2024年12月期第3四半期 8,211百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	413.67	—
2024年12月期第3四半期	328.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	146,197	81,404	51.5
2024年12月期	135,636	74,652	50.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 75,315百万円 2024年12月期 68,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	5.2	8,000	24.5	8,600	16.8	5,300	52.5	242.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社プロトリーフ、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	22, 209, 900株	2024年12月期	22, 209, 900株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	362, 365株	2024年12月期	432, 335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	21, 818, 827株	2024年12月期 3 Q	22, 018, 446株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び説明内容の入手方法)

当社は2025年11月11日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、11月11日(火)にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国の経済について、国内における物価高に伴う実質賃金の伸び悩み等により個人消費は停滞感が強い状況が続きました。また、国外においては、ロシア、ウクライナ情勢の長期化に加え、米国トランプ政権による通商政策に対する警戒感の高まりが継続するなど、国内外の経済状況は不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュの創出(収益力の向上)を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では虫ケア用品の売上が順調に推移したことに加え、口腔衛生用品の出荷が好調でした。また、総合環境衛生事業において契約件数や契約金額が引き続き伸長した結果、売上高は1,429億53百万円(前年同期比6.0%増)となりました。利益面では人件費や広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益132億72百万円(前年同期比24.2%増)、経常利益136億8百万円(前年同期比23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益90億25百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中の推進、ブランド強化と市場拡大を目指した施策を進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績について、虫ケア用品は、気温の高い日が続き出荷及び消化が好調に推移しました。口腔衛生用品は『モンダミン』シリーズの抜本的なリニューアルを行い、積極的な広告宣伝が奏功し、出荷が好調に進みました。また、タイやマレーシアを中心に、海外売上が拡大したことなどが寄与し、売上高は1,261億66百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益面では、人件費や広告宣伝費の増加などがあったものの、増収による効果や、価格改定施策・処方変更による収益改善に加え、売上構成変化による売上総利益率の改善などが寄与し、セグメント利益(営業利益)は117億円(前年同期比28.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	59,207	61,264	2,057	3.5%
日用品部門	48,156	49,320	1,164	2.4%
口腔衛生用品	6,008	7,045	1,036	17.3%
入浴剤	15,929	16,688	759	4.8%
その他日用品	26,217	25,586	△631	△2.4%
園芸用品部門	3,619	6,917	3,297	91.1%
ペット用品・その他部門	8,859	8,663	△196	△2.2%
売上高合計	119,842	126,166	6,323	5.3%
セグメント利益(営業利益)	9,141	11,700	2,559	28.0%

(注)1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では9,010百万円、当第3四半期連結累計期間では8,875百万円です。

(注)2. 販売区分の表示方法について、中間連結会計期間より「虫ケア用品部門」に含めておりました「園芸用品部門」の売上を区分して表記しております。なお、「虫ケア用品部門」の前第3四半期連結累計期間の売上高は「園芸用品部門」を区分した数値に遡及して表示しています。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、7月以降も気温の高い日が続き、市場全体も昨年を上回り、消化は順調に進みました。また、今春発売の新製品『はだまも』をはじめとした虫よけ剤やゴキブリ用、不快害虫用の出荷が順調に推移したことに加えて、価格改定効果が順調に成果として表れており、売上が伸長しました。

海外においては、タイにおける市場シェアの拡大による売上の伸長などが寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は612億64百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、厳しい競争環境が続く中、2025年8月末に主力の洗口液モンダミンシリーズの大幅リニューアルを実施しており、若年層をターゲットとした積極的な広告宣伝などが奏功し、出荷が好調に推移した結果、売上高は70億45百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

入浴剤分野においては、市場が前年を上回る中、『バスクリン』や『バスロマン』などの粉剤は出荷・消化ともに前年を下回りました。一方で、『きき湯』や高付加価値商品群の中性重炭酸入浴剤『BARTH』などの売上が堅調に推移し、売上高は166億88百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

その他日用品分野においては、猛暑対策を目的としたシャツミストやネッククーラーなどの冷却剤の売上が伸長した一方、消臭芳香剤や除湿剤などの出荷が前年を下回り売上高は255億86百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は493億20百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

園芸用品部門

園芸用虫ケア用品や除草剤、ガーデニング用の培養土を中心に売上が好調に推移しました。また、株式会社プロトリーフの新規連結により売上が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は69億17百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調を維持しています。こうした状況下、ケア用品の売上が伸長しましたが、ペット用虫ケア用品や機能性フードの売上が前年を下回りました。

以上の結果、売上高は86億63百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際調和の流れや、国内における法改正、異物混入事故の発生などを背景に、食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場における当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質な衛生管理サービスへのニーズは依然として高い状況にあります。一方、外部環境は、製造業における設備投資の増大が追い風となりましたが、世界情勢の悪化により人件費の上昇や資機材の価格高騰が加速しています。

こうした中、差別化された衛生管理サービスを提供するために、専門性や技術開発力の強化に向けた投資を積極化し、契約の維持・拡大と適正な利益の確保に努めました。また、JFS規格適合証明では監査件数が増大、新規格JFS-B Plusにおける初の監査会社に登録されました。研究開発分野においては、分析センター東日本ラボを千葉県千葉市に移転・集約し、ライフサイエンス分野向けの検査設備を拡充しています。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績については、契約件数と契約金額の順調な増加により、売上高は258億38百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約やスポット契約における原価率の上昇や人件費の増加による影響などがあり、セグメント利益(営業利益)は13億51百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	24,172	25,838	1,666	6.9%
セグメント利益(営業利益)	1,478	1,351	△126	△8.6%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では145百万円、当第3四半期連結累計期間では175百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて105億61百万円増加し、1,461億97百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地が減少したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、投資有価証券が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて38億9百万円増加し、647億93百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払金が減少したものの、仕入債務、未払法人税等、賞与引当金、返金負債、その他流動負債が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて67億51百万円増加し、814億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント増加し、51.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	21,035
受取手形及び売掛金	23,293	26,967
電子記録債権	2,228	3,996
商品及び製品	22,974	25,188
仕掛品	781	845
原材料及び貯蔵品	6,130	4,927
その他	2,752	3,038
貸倒引当金	△94	△212
流動資産合計	75,073	85,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,803	32,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,625	△18,489
建物及び構築物（純額）	15,177	14,080
機械装置及び運搬具	20,312	20,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,575	△14,821
機械装置及び運搬具（純額）	5,736	5,807
土地	7,636	6,556
リース資産	498	503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△302
リース資産（純額）	228	201
建設仮勘定	743	678
その他	10,254	10,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,334	△8,357
その他（純額）	1,919	1,877
有形固定資産合計	31,443	29,200
無形固定資産		
商標権	1,774	1,501
ソフトウェア	3,473	3,585
のれん	1,013	1,235
顧客関連資産	785	595
その他	380	667
無形固定資産合計	7,428	7,585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,440	6,423
退職給付に係る資産	13,386	13,800
繰延税金資産	513	754
その他	2,356	2,707
貸倒引当金	△7	△61
投資その他の資産合計	21,690	23,624
固定資産合計	60,562	60,409
資産合計	135,636	146,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,477	23,745
電子記録債務	9,190	10,061
短期借入金	5,000	1,420
1年内返済予定の長期借入金	—	138
未払金	7,418	5,442
未払法人税等	1,689	4,225
未払消費税等	1,070	1,815
賞与引当金	498	2,272
返金負債	1,155	3,032
その他	8,377	9,977
流動負債合計	57,877	62,131
固定負債		
長期借入金	—	194
繰延税金負債	1,905	1,344
退職給付に係る負債	252	201
資産除去債務	488	507
その他	460	414
固定負債合計	3,105	2,661
負債合計	60,983	64,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,228	10,262
利益剰余金	42,236	48,649
自己株式	△2,080	△1,743
株主資本合計	60,578	67,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,171
為替換算調整勘定	2,506	1,922
退職給付に係る調整累計額	4,211	3,860
その他の包括利益累計額合計	8,287	7,954
非支配株主持分	5,786	6,088
純資産合計	74,652	81,404
負債純資産合計	135,636	146,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	134,858	142,953
売上原価	79,122	81,892
売上総利益	55,736	61,060
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,923	6,486
広告宣伝費	6,186	6,900
販売促進費	812	930
貸倒引当金繰入額	2	120
給料及び手当	13,006	13,464
賞与引当金繰入額	1,434	1,820
旅費及び交通費	1,162	1,234
減価償却費	1,456	1,445
のれん償却額	109	128
地代家賃	1,146	1,270
研究開発費	2,367	2,448
その他	11,441	11,536
販売費及び一般管理費合計	45,050	47,787
営業利益	10,685	13,272
営業外収益		
受取利息	142	151
受取配当金	52	92
受取手数料	44	14
受取家賃	46	56
その他	272	298
営業外収益合計	558	612
営業外費用		
支払利息	32	69
為替差損	122	105
不動産賃貸費用	21	22
貸倒引当金繰入額	—	53
その他	21	27
営業外費用合計	198	277
経常利益	11,045	13,608
特別利益		
段階取得に係る差益	—	349
固定資産売却益	40	10
投資有価証券売却益	4	34
特別利益合計	44	393
特別損失		
固定資産売却損	15	6
固定資産除却損	21	135
減損損失	—	295
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	15	—
特別損失合計	53	436
税金等調整前四半期純利益	11,037	13,565
法人税、住民税及び事業税	5,264	5,140
法人税等調整額	△1,812	△966
法人税等合計	3,451	4,174
四半期純利益	7,586	9,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	349	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,236	9,025

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	7,586	9,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	611
為替換算調整勘定	388	△591
退職給付に係る調整額	△125	△389
その他の包括利益合計	625	△369
四半期包括利益	8,211	9,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,879	8,692
非支配株主に係る四半期包括利益	332	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,832	24,026	134,858	—	134,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	9,010	145	9,156	△9,156	—
計	119,842	24,172	144,015	△9,156	134,858
セグメント利益	9,141	1,478	10,620	65	10,685

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,290	25,662	142,953	—	142,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	8,875	175	9,051	△9,051	—
計	126,166	25,838	152,004	△9,051	142,953
セグメント利益	11,700	1,351	13,052	220	13,272

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額220百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロトリーフを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては349百万円であります。また、連結子会社でありますEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. の株式取得対価を追加支出したことにより、のれんが289百万円発生しましたが、全額を減損損失に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3,259百万円	3,322百万円
のれんの償却額	109百万円	128百万円